Vol.20　No.233
2020 年 08 月

アジア・マンスリー

（ASIA MONTHLY）

トピックス

1．2020～21 年の中国経済見通し（関　辰一）・・・・・・・・・・・・・1

2．正念場を迎える ASEAN・インド（野木森　稔）・・・・・・・・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓　　国　*景気大幅悪化回避も不動産リスクが懸念材料に・・*5

2. マレーシア　*景気回復に注力するムヒディン政権・・・・・・・・*6

3. フィリピン　*懸念される海外労働者からの送金減少・・・・・・・*7

4. 中　　国　*景気対策効果も期待される 5G 普及促進・・・・・・・・*8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。
https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/

経済・政策情報メールマガジン

2020～21 年の中国経済見通し

主任研究員　関　辰一
（seki.shinichi@jri.co.jp）

中国経済は想定以上のペースで回復している。もっとも、在庫調整、外需の停滞、所得不安が重しとなり、回復ペースは鈍化する見通しである。2020 年は＋1.4%成長、2021 年は＋8.6%成長と予想する。

■経済活動は想定以上のペースで回復

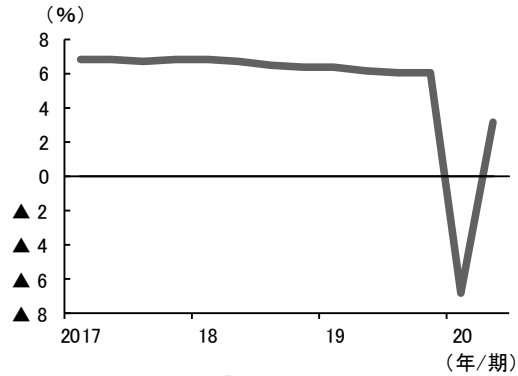
中国では、新型コロナ感染のピークアウトを受けて、経済活動が回復傾向にある。4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比＋3.2%とプラスへ転じた（右上図）。

足元では、供給の急回復が成長率をけん引している。近年、企業活動に対する政府の影響力が高まるなか、中国政府による経済活動の再開指示を受け、企業が操業を急いで再開した。この結果、工業生産は早くも 4 月から前年同月比＋4%程度の増加に転じた（右下図）。

需要側の統計をみても、輸出は足元で前年比プラスへ持ち直した。マスクなどの医療用品、テレワーク・5G 関連の情報通信機械などの需要が拡大したほか、コロナ前に受注した分が出荷されたためである。

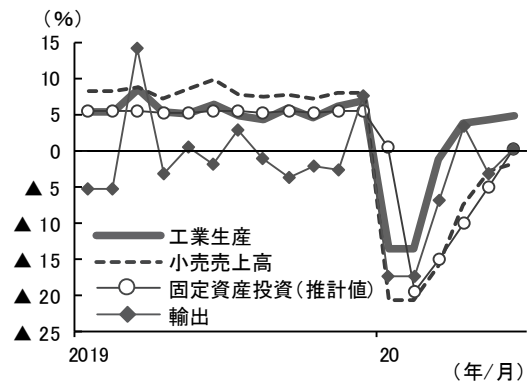
政府公表の季調値から試算した固定資産投資も 6 月に前年比プラスに転じた。内訳をみると、不動産開発投資とインフラ投資の拡大が顕著である。政府が 3 月に不動産価格抑制策を緩和したほか、政策金利を引き下げ、中小企業向けの銀行融資拡大を指示した結果、不動産市場への資金の集中がみられる。政府がインフラ投資計画の前倒しを要請したこと、国有企業が 5G 関連投資を積極化したこともあいまって、建設機械の稼働率は前年を上回る水準へ回復した。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



（資料）国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

＜主要経済統計（前年同月比）＞



（資料）国家統計局「規模以上工業増加値」「社会消費品零售総額」「全国固定資産投資」、海関総署「貿易統計」を基に日本総研作成

小売売上高はいまだに前年割れながら、持ち直しの動きをみせている。とりわけ、家電と自動車の販売は急回復した。従来、中国政府は電気自動車の普及に向けて、ガソリン車に対して購入台数を厳しく規制してきた。しかし、3 月以降は需要刺激策としてガソリン車に対しても購入補助金を拠出し、購入規制を緩和する動きが各地でみられる。例えば、広東省広州市は 2020 年 3 月から年末まで 1 台当たり 3,000 元の補助金を支給する。

生産回復を主因に、政府が重要視する雇用環境にも改善がみられる。国家統計局の「2019 年農民工観測調査報告」によると、2019 年末時点の出稼ぎ労働者は 1 億 7,425 万人であった。2 月末時点では 1 億 2,251 万人という同局の発表を勘案すると、新型コロナの感染拡大により約 5,000 万人の出稼ぎ労働者が仕事を失ったとみられる。2 月の失業率の公式統計は 6.2%だが、新型コロナで仕事を失った出稼ぎ労働者および新型コロナ前から仕事を得られない農村部人口を計上すると、潜在的な失業率は一時的に 20%まで急上昇した可能性がある。もっとも、国家統計局の 4 月

末の臨時調査によると、出稼ぎ労働者数は新型コロナ前の 9 割程度まで回復した。したがって、約 3,500 万人は職場に復帰し、潜在的な失業率も大きく低下しているとみられる。社会保障費の減免や企業への銀行融資拡大などもあいまって、企業倒産の急増、雇用悪化、消費減少という負の連鎖を回避している。

■先行き回復ペースは鈍化へ

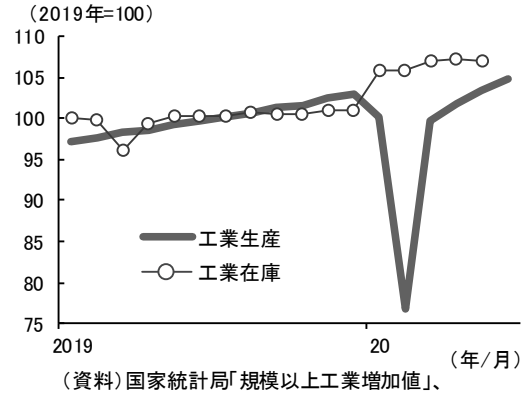
今後を展望すると、的を絞った活動制限の下で中国経済は回復傾向をたどるものの、足元のペースで V 字回復を続ける可能性は低い。

まず、製造業の生産増に需要が追い付かず、在庫が急増している点が注目される。主要月次統計の水準をみると、5 月の小売売上高、固定資産投資、輸出は昨年 12 月をそれぞれ▲7.6%、▲8.0%、▲1.0%下回った一方、工業生産と工業在庫はそれぞれ＋0.3%、＋6.0%上回った（右上図）。実需を伴わない在庫が大きく積み上がっているため、今後、生産抑制の動きが顕在化すると見込まれる。実際、7 月入り後の 6 大電力会社の石炭使用量は再び前年水準を下回るようになった。これは、工場の操業率が低下していることを示唆する。

加えて、世界経済の停滞によって、輸出は再び減少に転じるとみられる。国家統計局の製造業購買担当者指数（PMI）をみると、輸出向け新規受注はリーマン・ショック時に匹敵するほど落ち込んでいる（右中図）。日銀短観に相当する中国人民銀行アンケートの輸出向け新規受注 DI は、さらに厳しい状況を示している。

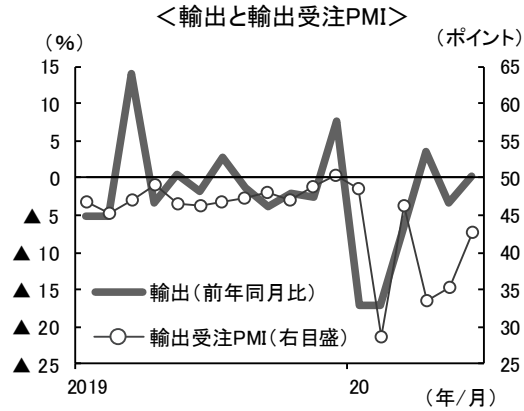
内需をみても、家計や企業は所得不安を払しょくできず、個人消費・設備投資の回復力は弱いものになろう。中国人民銀行の消費動向調査の結果をみると、収入の見通し DI は統計開始以来の最低水準のままである（右下図）。今のところ雇用調整や収入減は免れているが、いずれ企業がコロナ・ショックで受けたダメージを従業員に転嫁すると考えられる。また、民間企業は資金繰り難に直面しており、総じてみると設備投資に慎重である。

＜工業生産と工業在庫（季調値）＞



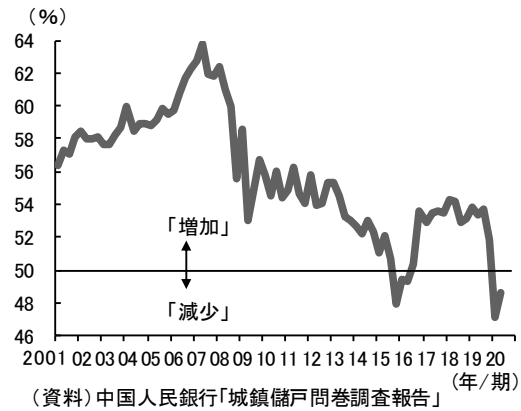
（資料）国家統計局「規模以上工業増加値」、CEIC「工業在庫」を基に日本総研作成

＜輸出と輸出受注PMI＞



（資料）中国海関総署「貿易統計」、国家統計局「中国製造業採購経理指数」

＜収入の見通しDI（季調値）＞



（資料）中国人民銀行「城鎮儲戸問巻調査報告」
（注）収入の見通しDIは「将来の収入増加」－「減少」＋50、調査対象は全国2万世帯、日本総研が季節調整。

以上より、年後半の成長ペースは鈍く、2020 年は＋1.4%成長と 44 年ぶりの低成長になると見込まれる。2021 年は、前年の水準が低いため、その反動でやや上振れ、＋8.6%成長になると予想する。もちろん、新型コロナ流行の状況次第では、成長率が大きく下振れる恐れもある。

正念場を迎えるASEAN・インド

主任研究員　野木森　稔
（nogimori.minoru@jri.co.jp）

ASEAN・インドは失業率上昇など景気の急激な悪化に苦しんでいるが、インフラ投資積極化、中国からの生産移転促進、自国内高度産業育成など、高成長実現に向けた構造変化が期待される局面でもある。

■新型コロナ禍での南北格差―原因は政府対応の差と特需の有無

新型コロナ感染拡大の影響を受け、本年 4～6 月期にかけて世界的に景気が大きく落ち込んだが、アジアも例外ではない。特に東南・南アジアが深い傷を受け、アジアでの南北格差とも言える状況が見られる。深刻さが顕著に表れたのが労働市場であり、インドとフィリピンでは失業率が 20%前後まで急上昇した。インドネシアでは、2020 年 2 月の失業率が 4.99%だったが、政府は 6 月 22 日に、2020 年の年平均が 8.1～9.2%に跳ね上がるとの見通しを示している。日本総研では 2020 年のアジア経済全体の実質成長率は▲0.6%と 2019 年の＋5.1%から大きく悪化し、マイナス成長に陥るとみている（右表）。北東アジア（中国、韓国、台湾、香港）の 2020 年成長率が＋1.0%と小幅プラスに対し、東南・南アジア（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド）は▲3.1%と大きなマイナスを予想している。

＜アジア経済成長率予測値＞

	2018年	2019年	2020年（予測）	2021年（予測）
アジア計	**6.0**	**5.1**	**▲ 0.6**	**7.0**
北東アジア	6.2	5.6	1.0	7.9
中国	6.7	6.1	1.4	8.6
韓国	2.7	2.0	▲ 1.8	2.2
台湾	2.7	2.7	▲ 1.0	2.9
香港	3.0	▲ 1.2	▲ 6.6	1.5
東南・南アジア	5.8	4.5	▲ 3.1	5.6
ASEAN	5.3	4.8	▲ 1.4	5.7
タイ	4.2	2.4	▲ 7.0	3.3
マレーシア	4.8	4.3	▲ 1.4	7.7
インドネシア	5.2	5.0	0.1	5.3
フィリピン	6.3	6.0	▲ 2.7	6.7
ベトナム	7.1	7.0	3.0	7.4
インド（年度）	6.1	4.2	▲ 4.5	5.6

（資料）日本総合研究所

南北で明暗を分けたのは、新型コロナへの「政府対応」と「特需恩恵の有無」である。北東アジアでは 2003 年に流行した SARS（重症急性呼吸器症候群）での苦い経験があり、それを活かす形で感染抑制のための素早い対応が実施された。その一方で、東南・南アジアの多くの国では、医療面でのインフラ問題などから対応が遅れ、感染が拡大した。これらの国では、欧米が 3 月中旬以降に都市封鎖に踏み切るのを追うように、厳しい都市封鎖を導入することになった。

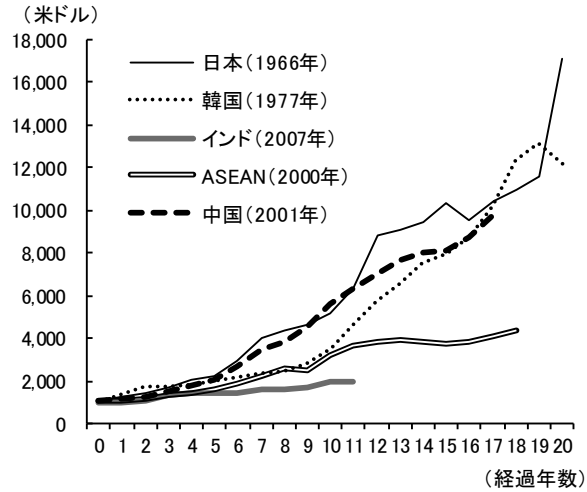
新型コロナ禍で多くの産業が低迷する一方、売り上げを大きく伸ばした分野もあった。代表例は、医療関連とハイテク関連である。前者はマスクに代表されるように新型コロナ対応のための医療関係品のニーズが高まり、中国を中心に生産急増につながった。後者は世界中で広がったテレワーク需要に対応するもので、パソコンやサーバー、さらに半導体の需要が増加したが、これにより大きな恩恵を受けたのは中国、台湾、韓国など北東アジアであった。

■ASEAN・インドでは正念場を好機に変える動きに期待

このように、感染抑制への政府対応と特需の恩恵の差によって南北で経済への影響の違いが大きくなり、ASEAN・インドは厳しい状況に置かれている。しかし、短期的に苦しい局面であっても、今後数年にかけては、ピンチをチャンスに変えていく好機ともいえる。新型コロナ感染拡大は経済の低迷をもたらす一方、財政支援の必要性、米中対立の深刻化、IT・デジタル化など経済構造変化のスピードアップといった事象も同時にもたらす。そうしたなかで、まず ASEAN・イン

ドでは、需要喚起策の意味合いも持つことから、これまでなかなかペースが加速しなかった「①インフラ投資積極化」を進めるチャンスとなっている。さらに、「②中国からの生産移転促進」がこれまで以上に進むとみられ、ASEAN・インドはアジアにおけるサプライチェーンでの存在感を高めていくことも可能と考えられる。ASEAN は米中にとって競合の中心地ともいえ、中国の「一帯一路」や日米を中心とした「自由で開かれたインド太平洋」構想などの下で米中からの投資が活発化する可能性も高まっている。

＜一人当たりGDP（1,000ドル超えた時点からの推移）＞



（資料）世界銀行WDIを基に日本総研作成
（注）ASEANはインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム。

加えて、IT・ハイテクなどの「③自国内高度産業育成」への期待も高まる。ASEAN・インドでは、ベンチャー投資額が米国、中国に続く規模にまで成長し、世界最先端事業の企業も現れ始めているなど、同分野ではアドバンテージを持つ。過去を見ると、ASEAN・インドは期待されたほどの成長を遂げることができず、中国のような高度成長期を迎えられないという状況が続いていた。ドルベースでの一人当たり GDP を見ると、日本、韓国、中国など成熟度で先行する他のアジア諸国では 1,000 ドルを超えたあたりから水準を加速させていったが、ASEAN やインドはそれに比べると伸び悩んでいる（右図）。所得の伸びの緩慢さは、日本や中国が経験した重工業を中心とした発展を後追いするだけでは不十分であることを示すものと考えられる。中国も途中までは重工業中心の発展であったが、2010 年代に入ってからはハイテク技術の先進国へのキャッチアップが高成長に大きく寄与したことを踏まえれば、この高度産業の育成は非常に大きな意味を持つことになろう。

■世界的な金融緩和も成長をサポート

さらに、今後数年間に見込まれる金融環境も高度成長に向けた挑戦にプラスに寄与する。米国では大規模緩和が長期にわたって続く可能性が高いなか、米国に資金を戻す動きは発生しにくいとみられるため、アジアはじめ新興国の通貨下落リスクは軽減される。新型コロナ禍で金利水準が大きく引き下げられたアジアでも利上げを急ぐ必要は小さい。

また、米国だけでなく先進国全体で超低金利の状況が生まれるなかでは、投資へのリスク選好度が高まり、相対的に高成長、高利回りの見込めるインド、インドネシア、フィリピンなどアジアへ投資が加速する可能性が高い。2008 年のリーマン・ショック以降に見られたような証券投資による資金流入加速が今後数年期待され、金融面での大きなサポートがもたらされる可能性があろう。

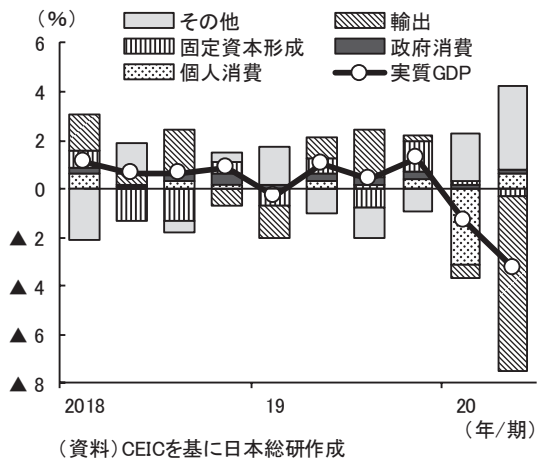
ただ、こうした世界的な金融緩和について、プラス面だけを評価するのは危険である。実体経済の成長を伴わないなかでの資本流入は、緩和時期が終われば簡単に逆流してしまう。金融バブルの膨張や負債問題の深刻化を回避し、さらにはアジア通貨危機の二の舞という事態に陥らないためにも、政府が成長力強化の実現に向けた構造変化を促すことで、実体経済の安定的な成長を達成していく必要がある。

韓　国　景気大幅悪化回避も不動産リスクが懸念材料に

■4～6月期は2期連続のマイナス成長

2020年4～6月期実質GDP成長率は前期比▲3.3%と、1～3月期の同▲1.3%に続き2四半期連続でのマイナスとなった（右上図）。世界的な自動車需要の落ち込みなどを受けて、輸出が同▲16.6%と、前期の同▲1.4%からマイナス幅を拡大させたことが大きく影響した。もっとも、より厳しいロックダウンを実施した欧米では4～6月期GDPが前期比で▲10%前後の低下が予想されていることを考えれば、下落は相対的に小幅であったと判断される。その理由は、個人消費が同＋1.4%と、前期の▲6.5%からプラスに転じたからである。大規模ロックダウンを回避できたことが欧米との大きな違いとなった。

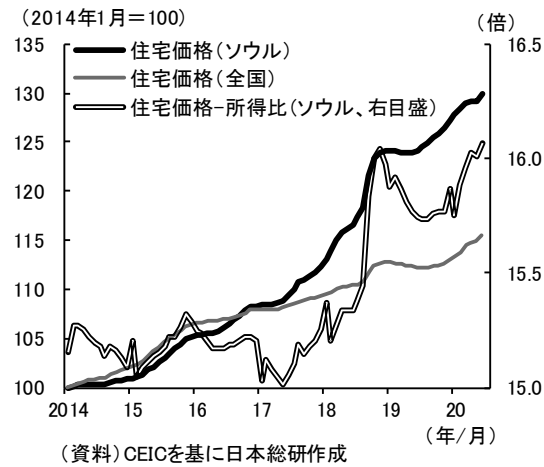
＜韓国GDP成長率（前期比）＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

先行きも財政政策が景気の支えとなることが見込まれる。7月3日に成立した35.1兆ウォン（GDP比1.8%）の第3次補正予算では、企業や雇用支援、クーポン発行など景気刺激策やインフラ投資が主要政策として組み込まれた。補正予算は第1次と第2次（それぞれ3月、4月に成立）と合わせるとGDP比3.1%となり、リーマン・ショック時の2008年の同2.5%を上回る。これに加え、7月14日には2025年までにデジタルと環境に160兆ウォンの投資と190万人の雇用創出を目指す「韓国版ニューディール」構想が発表されている。

＜韓国住宅価格＞



（資料）CEICを基に日本総研作成
（注）住宅価格－所得比は、全国ベースの年間賃金を所得としてソウルの平均住宅価格と比較したもの。

■景気下振れリスクは不動産バブル

新型コロナの悪影響を最小限にとどめ、韓国は深刻な景気悪化は回避したと言える。しかし、韓国ギャラップ社によると、文大統領の支持率は5月から急速に低下し、7月には50%を下回っている。6月16日の開城の南北共同連絡事務所爆破などを受けて北朝鮮対応への批判が強まったことに加え、不動産政策への不満が急速に高まっている。とりわけ、政策金利が過去最低の0.5%まで引き下げられるなど金融緩和が続くなか、ソウルを中心に住宅価格上昇は歯止めがかかっていない（右下図）。文大統領は住宅価格安定化のためにあらゆる政策を講じるとしているが、引き締め政策が行き過ぎれば、不動産市場が急激に冷え込み、景気へ大きな悪影響をもたらすことになる。国民の不満を和らげるための拙速な不動産市場対策が景気に下振れリスクをもたらす可能性には注意が必要である。

主任研究員　野木森　稔（*nogimori.minoru@jri.co.jp*）

マレーシア 景気回復に注力するムヒディン政権

■景気悪化が労働市場に波及

マレーシアの2020年5月の輸出は前年同月比▲25.5%と4月（同▲23.9%）に続く大幅マイナスとなった。石油製品など資源関連輸出が大きく落ち込んだうえ、世界需要の低迷により電気製品輸出も低迷が続いた。これに引きずられる形で5月の鉱工業生産は同▲22.1%と4月（同▲32.0%）に続いて二桁でのマイナスとなった。新型コロナ感染拡大による景気の落ち込みは、労働市場にも深刻な影響を与えている。5月の失業率は5.3%と、年初の3.2%から大幅に上昇し、リーマン・ショック時の最大値4.1%（2009年2月）を1.2%ポイントも上回っている。

■「国家経済回復計画」を発表

こうしたなかマレーシア政府は、6月5日に「国家経済回復計画（PENJANA）」と題した総額390億リンギ（GDP比2.6%）の追加景気刺激策を発表し、実行に移している（下表）。

PENJANAは①失業・雇用対策、②企業活動の推進、③消費刺激・デジタル化推進の三つの柱から構成されている。なかでも、マレーシア政府が力を入れているのが、①失業・雇用対策である。実際、従業員の雇用維持などを条件に従業員一人当たり600リンギを支給する賃金助成プログラムの3カ月間延長に、53億リンギと最も大きな予算を割り当てている。これには、ムヒディン政権が世論を無視できないという事情も反映されているようである。マハティール前首相の突然の辞任によって3月に急遽発足し、選挙を経ていない同政権に対して、正統性に疑義を呈する声は少なくない。もともと、民族間所得格差や外国人労働者などで国民は失業問題に敏感なため、失業対策に手厚い措置をすることで、国民の支持を獲得し、脆弱な政権基盤の安定化を意図していると考えられる。

しかし、こうした政策にも関わらず、年後半に失業率がさらに上昇するとの懸念が大きい。PENJANA前から実施されている融資返済猶予措置の期限は2020年9月末であり、10月以降も経済の回復が緩慢であれば、多くの企業が人員削減に迫られる可能性がある。返済猶予措置を延長するとの見方もあるが、猶予が長期に及ぶ場合、銀行の貸出債権が不良債権化すれば、最終的に財政負担を強いられる。これまでの新型コロナ対策で2020年の財政赤字が対GDP比で6%近くに達するとみられるなか、追加の歳出余力は限られている。労働市場の悪化が続くことで、ムヒディン政権の基盤がさらに弱体化する可能性には注意する必要があろう。

＜国家経済回復計画の主な内容＞

総額 390億リンギ（対GDP比2.6%相当）		
①失業・雇用対策	②企業活動の推進	③消費刺激・デジタル化推進
・インターネット環境整備（30億リンギ）	・納税遅延に伴う罰金の軽減（24億リンギ）	・国内観光促進策（18億リンギ）
・賃金助成プログラムの延長（53億リンギ）	・中小企業向け低利融資基金（20億リンギ）	・デジタル化促進ファンド（12億リンギ）
・職業訓練プログラム（20億リンギ）	・公共事業を請け負った中小企業向け資金援助制度（16億リンギ）	・減税など不動産購入支援（10億リンギ）
・雇用助成金（15億リンギ）		・減税など自動車購入支援（9億リンギ）
・在宅勤務支援制度（8億リンギ） など	・観光セクター向け支援基金（10億リンギ） など	・キャッシュレス決済の推進（7.5億リンギ） など

（資料）マレーシア財務省「Pelan Jana Semula Ekonomi Negara」を基に日本総研作成

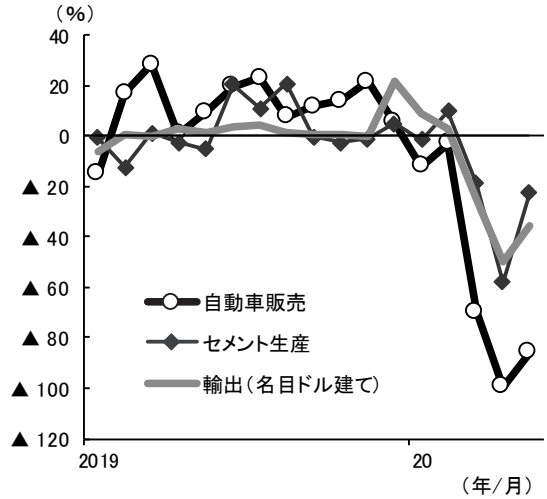
副主任研究員 塚田 雄太（*tsukada.yuta@jri.co.jp*）

フィリピン　懸念される海外労働者からの送金減少

■内外需とも前年割れが持続

新型コロナに伴う活動制限の影響で、フィリピンの主要統計は大幅な悪化が続いている。まず、2020 年 5 月の自動車販売は前年同期比▲85.7%減となるなど、GDP の約 7 割を占める消費が落ち込んでいる（右上図）。また、セメント生産が 5 月も同▲22.4%と二桁減となり、新型コロナ以前に景気のけん引役の一つであった公共投資も減少が続いていると考えられる。輸出も同▲35.6%と大幅な減少が続く。製造業の生産活動制約と海外景気の悪化が、主力の電気機器・同部品だけでなく、幅広い財の輸出を下押ししたとみられる。

＜フィリピンの主要統計（前年同月比）＞



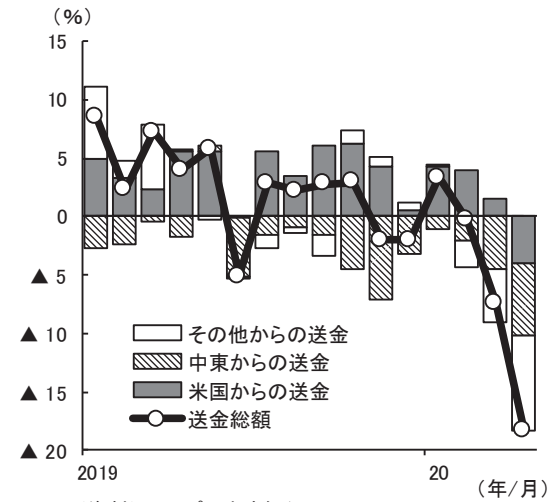
（資料）フィリピン統計局

■OFW 送金の低迷が回復の足かせに

6 月以降、活動制限の緩和が進んでおり、景気は徐々に持ち直していくと見込まれる。しかし、足元で海外フィリピン人労働者（OFW）送金が大きく減少しており、今後の景気回復の足かせとなる可能性が高まっている。

2020 年 4 月の OFW 送金は同▲18.4%となった（右下図）。これは、米国や中東からの送金減少が主因である。米国からの送金減少は、厳しい経済活動規制により、米国の雇用環境が大幅に悪化したことが原因であり、中東からの送金減少は原油価格の下落が大きな理由である。先行きも、コロナショックの影響が尾を引くことで、米国経済や原油価格が急速に持ち直すと想定するのは難しいため、OFW 送金の低迷は当面続くとみておく必要がある。

＜海外フィリピン人労働者送金（前年同月比）＞



（資料）フィリピン中央銀行

フィリピン経済にとって、OFW 送金の貢献度は大きく、家計の所得環境と消費活動を左右する。1980～90 年代に、政治・経済の混乱のなかで多くの国民が出稼ぎ労働者として海外に就労機会を求め、政府もそれを奨励した。この結果、2013 年時点で OFW は人口の約 1 割の 1,024 万人に達し、2019 年の送金額は名目 GDP の 7.8%に相当する。当面、OFW 送金の低迷が続くことで、家計の所得環境の悪化は避けられず、消費の回復には時間を要するとみておくべきであろう。

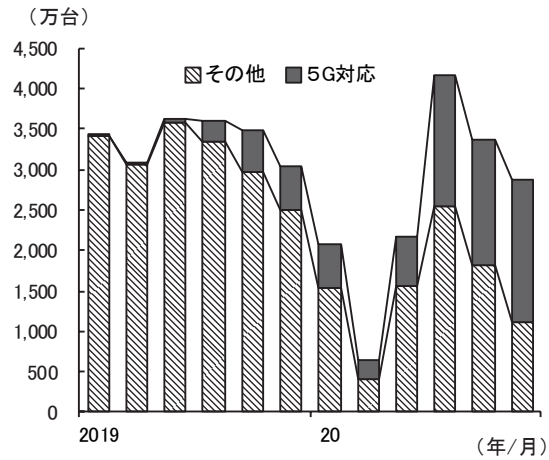
副主任研究員　塚田　雄太（*tsukada.yuta@jri.co.jp*）

中　国　景気対策効果も期待される 5G 普及促進

■5G 促進が内需をサポート

中国国内の携帯電話出荷台数は、新型コロナウイルスの影響により 2 月は大幅に減少したが、その後持ち直している（右図）。足元では、とくに最新の 5G 対応携帯が寄与し、出荷の約 60%を占めている。5G 対応携帯のユーザー数も、2019 年 11 月の商用サービスの開始から半年で 3,600 万人を突破した。2019 年の中国の携帯電話生産額は対 GDP 比で 1.5%、国内向けだけでも同 0.6%と試算される。携帯電話需要の回復は、内需の持ち直しをサポートする材料といえる。

＜中国国内の携帯電話出荷台数＞



（資料）中国信息通信研究院（工業情報化部直属の研究機関）
（注）5G対応携帯は、2019年7月より出荷台数を公表。

こうした動きは、次世代産業の育成という本来の目的に加え、新型コロナショックに苦しむ国内経済への刺激策としても 5G 普及を活用していきたいという習近平政権の意向がある。実際、政府系メディアでは、5G を利用すれば消費者はより快適なネットサービスを享受できることを紹介し、5G 対応携帯への買い替えを暗に促している。また、遠隔治療や自動運転といった新技術の早期実用化を目指すなか、各種機器を 5G で接続することを企業に促す、などの動きもみられる。

加えて、3 月の共産党中央政治局常務委員会の会議では、5G をデータセンターなどと並ぶ「新基建（新しいインフラ建設）」として、2020 年の投資拡大策の中心に位置付けた。この方針に基づき、通信キャリア各社は、年内に 5G 基地局を計 50 万カ所新設する予定（2019 年末時点で 13 万カ所）であり、基地局建設は着々と進んでいる。こうした新しいインフラ建設の投資加速は、上記 5Gの消費者・企業への普及とともに、景気刺激策として国内需要の大きな支えとなろう。

■5G の輸出拡大は困難に

半面、携帯電話だけでなく基地局なども含む 5G 関連の輸出拡大は、次の二つの理由から当面期待しにくい。

第 1 は、海外における 5G サービス普及の遅れである。中国以外の多くの国では、新型コロナによる経済の急激な悪化を受け、5G 導入の優先順位は総じて低下している。生産活動の停止や人材の移動制限も導入準備の遅れにつながっていると考えられる。

第 2 は、5G での中国離れの動きである。5G 対応の携帯や機器では、中国企業がコスト・技術水準の両面で他国企業よりも優位にあるとされる。こうしたなか、5G 通信網の整備で中国企業製品・サービスの採用を予定していた国は、東南アジアや欧州を中心に少なくなかった。しかし、米中ハイテク摩擦の激化に伴い、米国が中国企業製品の採用を見送るよう各国に働きかけた結果、安全保障上の懸念を理由に、採用見送りや中国企業依存を減らすなどの動きが強まる傾向にある。こうしたことを踏まえると、国内での急速な普及とは対照的に、中国の 5G の海外展開はより困難になるとみられ、足元で軟調な輸出をさらに下押しするリスクには注意する必要があろう。

主任研究員　佐野　淳也（*sano.junya@jri.co.jp*）

アジア諸国・地域の主要経済指標

1．経済規模と所得水準（2019年）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ﾄﾞﾙ）	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	27,187	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,334.2	96.5
1人当たりGDP(米ﾄﾞﾙ)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,038	2,715

（注1）インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。表1のインドは2018年度。

2．実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2017年10～12月	2.9	3.7	3.4	4.5	4.0	5.8	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1～3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4～6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7～9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10～12月	3.1	2.0	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1～3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4～6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7～9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10～12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1～3月	1.4	1.6	-8.9	-0.3	-1.8	0.7	3.0	-0.2	-6.8	3.1	3.7
4～6月	-2.9			-12.6					3.2		0.4

3．製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2018年10月	12.8	9.8		5.2	5.8	5.4	8.6	4.1	5.9	8.2	10.1
11月	0.3	2.7		6.8	1.0	3.7	6.1	2.3	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.4	-9.1	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.7	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.4	-4.0	2.2	-0.8	-4.7	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-1.0	-4.2	6.2	2.0	-1.1	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.0	-10.5	-4.1		-13.9	-1.1	-22.4	7.3
4月	-5.1	4.9		12.0	-18.2	-37.2		-45.5	3.9	-67.1	-11.3
5月	-9.8	1.8		-8.1	-23.2	-23.2		-42.1	4.4	-39.3	1.4
6月		7.8		-6.7					4.8		10.3

（注2）中国は工業生産付加価値指数。

4．消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2018年10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.8	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.1	3.2

５．失業率（%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3		5.1	5.2		2.2
2018年10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1	4.9		
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3			4.8		
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			4.9		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.7	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2						5.7		2.7

（注3）2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

６．輸出（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,194	-1.4	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2018年10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,116	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,991	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,318	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,612	5.7
3月	47,003	-8.4	28,450	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,508	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,560	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,211	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,097	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,781	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,088	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,975	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,567	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,485	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,107	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,176	-5.1	19,626	3.3
2月	40,873	3.5	25,369	24.9	30,680	5.3	29,377	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,260	-1.6	28,251	-0.7	41,680	-4.8	30,911	-5.4	22,405	4.2
4月	36,322	-25.5	25,218	-1.3	39,924	-2.6	27,066	-16.8	18,948	2.1
5月	34,850	-23.7	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,013	-26.5	16,278	-22.5
6月	39,230	-10.9	27,131	-3.8			28,661	-5.8		

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	238,189	-4.3	167,468	-7.0	70,927	2.3	2,499,457	0.5	313,121	-5.1	264,268	8.4
2018年10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,674	16.5	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,072	-0.8	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,858	0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,293	-6.4	218,003	9.3	26,407	3.9	22,183	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,252	0.5	135,324	-20.7	26,862	3.2	13,879	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	6,031	0.1	198,232	14.0	32,725	12.2	22,757	7.1
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,652	3.1	193,601	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,200	1.8	213,915	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,302	-7.2	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,464	-1.5	25,010	-7.9	21,437	7.7
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,585	-7.7	14,100	-5.7	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,636	-7.4	14,932	-6.1	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,462	-4.8	13,948	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,831	3.2	14,445	1.1	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-0.6	13,632	-2.1	5,789	9.4	212,230	-2.6	25,833	-2.2	18,323	-17.4
2月	17,886	9.5	14,061	12.0	5,401	2.8	80,575	-40.5	27,729	3.2	20,854	50.3
3月	18,651	-9.5	14,068	-0.4	4,543	-24.7	185,133	-6.6	21,376	-34.7	24,130	6.0
4月	14,896	-28.1	12,163	-7.2	2,834	-49.9	200,114	3.4	10,356	-60.2	17,583	-13.9
5月	14,456	-28.4	10,454	-29.5	3,990	-35.6	207,147	-3.2	19,054	-36.2	19,186	-12.3
6月			12,032	2.3			213,574	0.5	21,910	-12.4	22,565	5.3

7．輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,694	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2018年10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,222	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,991	13.8
2月	36,651	-12.2	15,262	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,359	6.3	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,412	-7.7
4月	45,047	3.1	22,858	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,901	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,080	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,389	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,489	-5.6	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,768	-3.3	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,959	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,047	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,977	13.8	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,748	-5.3	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,465	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,144	1.3	22,071	44.6	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	41,969	-0.1	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.2
4月	37,929	-15.8	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,486	-17.2
5月	34,457	-21.0	22,276	-3.5	42,743	-11.2	22,190	-28.7	13,584	-34.4
6月	35,598	-11.2	22,294	-8.6			25,217	-11.9		

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,012	-6.0	170,727	-9.5	111,593	-1.1	2,078,386	-2.7	473,253	-7.9	253,393	7.0
2018年9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,655	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,351	0.8	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,565	7.7	179,664	-0.8	41,455	1.9	21,563	6.9
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,985	2.9	132,368	-4.3	36,591	-3.4	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,366	12.0	166,863	-7.1	43,690	2.1	21,147	11.2
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,528	4.5	42,387	6.1	20,901	19.4
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,771	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,813	-6.8	40,290	-10.1	19,462	1.0
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,136	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.5	14,269	-4.8	9,293	-2.8	157,024	-12.6	41,144	-0.8	18,600	-13.7
2月	14,854	9.0	11,548	-5.5	7,057	-11.6	142,626	7.7	37,502	2.5	18,579	26.4
3月	15,784	-7.6	13,352	-0.7	6,911	-26.2	165,074	-1.1	31,165	-28.7	22,149	4.7
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,912	-14.2	17,121	-59.6	18,523	-11.4
5月	12,055	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	144,115	-16.6	22,202	-52.4	18,176	-21.2
6月			10,764	-6.4			167,153	2.7	21,110	-47.6	20,713	6.4

8．貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,500	-54,172	31,364	10,009	33,177	-3,260	-40,666	421,071	-160,132	10,874
2018年10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,004	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,584	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,493	-752
2019年1月	1,016	894	-1,313	2,196	-4,000	2,797	-1,064	-4,272	38,338	-15,048	620
2月	2,830	5,056	-6,223	2,798	4,116	2,713	330	-2,733	2,956	-9,729	-815
3月	5,011	3,091	-7,547	2,874	2,096	3,528	671	-3,335	31,369	-10,965	1,610
4月	3,734	2,702	-4,473	2,097	-1,347	2,628	-2,286	-3,799	13,073	-16,350	-482
5月	2,084	4,469	-4,423	2,914	296	2,178	219	-3,649	41,144	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,822	-7,052	1,794	3,301	2,527	268	-2,636	49,650	-15,280	1,974
7月	2,316	3,608	-4,118	2,468	211	3,463	-64	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,012	-3,577	3,005	2,204	2,603	112	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,129	-4,038	2,932	1,280	1,998	-164	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,928	-3,901	3,317	544	4,138	173	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,283	-3,343	2,401	580	1,591	-1,393	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,508	-4,164	2,568	728	3,013	-62	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	359	3,437	-3,936	711	-1,556	2,950	-637	-3,504	55,206	-15,311	-276
2月	3,729	3,298	-4,958	972	3,897	3,032	2,513	-1,656	-62,051	-9,772	2,275
3月	4,292	2,783	-4,470	2,377	1,592	2,867	716	-2,368	20,059	-9,790	1,980
4月	-1,607	2,273	-3,011	1,848	2,462	-835	-372	-449	45,202	-6,765	-940
5月	393	4,723	-1,771	2,823	2,695	2,402	2,016	-1,865	63,033	-3,147	1,010
6月	3,632	4,837		3,444			1,267		46,421	790	1,852

9．経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	8,008	-30,633	-8,773	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,088	22,464	63,152	38,358	12,280	-30,387	-464	141,335		13,138
2018年9月	11,236	10,901	5,842	18,838	2,241	799	-8,380	-820	15,548	-19,033	3,148
10月	9,474				1,080			-1,319			
11月	5,131				1,084			-942			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,576	-9,531	-440	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,402			-1,165			
2月	3,850				5,802			201			
3月	5,040	17,109	3,707	13,059	5,207	4,137	-6,600	-725	30,074	-4,628	2,007
4月	-393				1,516			-558			
5月	5,176				-231			40			
6月	5,665	17,404	4,268	18,083	4,164	3,458	-8,202	661	30,517	-14,977	-224
7月	6,585				1,823			-44			
8月	4,861				4,315			544			
9月	7,759	13,617	9,164	17,596	3,650	2,904	-7,503	-167	40,214	-7,553	6,136
10月	7,827				3,069			237			
11月	5,975				3,249			-707			
12月	4,331	16,958	5,329	14,383	4,390	1,802	-8,082	1,218	40,531	-2,605	5,219
2020年1月	1,007				3,179			-701			
2月	6,367				5,195			1,045			
3月	5,961	18,160	-1,162	11,212	544	2,274	-3,924	-252	-33,696	584	4,153
4月	-3,331				-654						
5月	2,286				64						

10．外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2018年10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,900	312,497	232,771	101,200	127,244	85,303	3,112,328		

（注4）ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙは金を含む。

11．為替レート（対米ドル、年平均、月中平均）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220

12. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：ＫＯＳＰＩ指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：ＳＴＩ指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：ＳＥＴ指数
ﾏﾚｰｼｱ	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数

国名	発行機関	資料名	備考
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利　1年 株価：上海総合指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：ＳＥＮＳＥＸ指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価:VN指数

※主要経済指標は、2020年7月24日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。